

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,223,783	2,691,768	15,141,866
経常利益(千円)	309,236	41,750	517,015
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	102,194	65,217	1,246,863
四半期包括利益又は包括利益(千円)	153,176	78,041	1,231,602
純資産額(千円)	9,854,652	8,014,837	7,963,594
総資産額(千円)	15,540,837	12,744,984	14,744,417
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	2.85	1.82	34.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.2	62.6	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	840,467	1,067,129	457,996
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,156	759,532	2,210,649
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,403	274,348	12,823
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,156,786	3,991,352	6,091,371

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第19期第1四半期連結累計期間及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成23年5月10日におきまして、新規事業開発、既存事業の活性化及びR & D等に注力することを目的とし、Impress Business Development合同会社を設立しております。当該合同会社は、当第1四半期連結累計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

また、医療セグメントにつきましては、前連結会計年度において、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用関連会社の営む事業」へと変更しております。

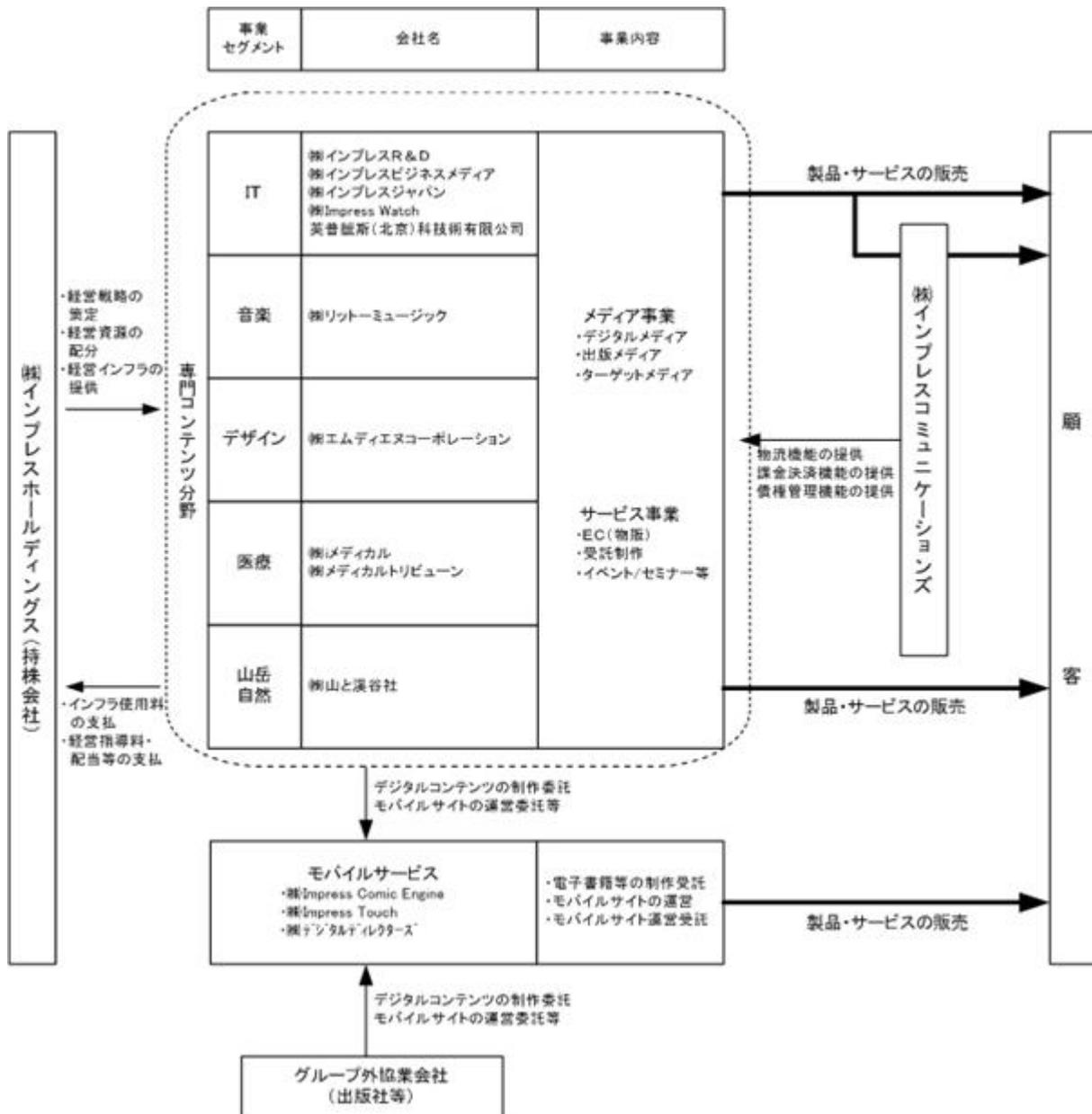
事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)iメディカル (株)メディカルトリュビュン 1、2
	サービス事業		医学学会関連事業、医学コンベンション事業等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
モバイルサービス (モバイル関連のメディア及び サービス事業)	メディア事業	ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を 対象としたメディアの企画制 作、販売及び広告収入等	(株)Impress Comic Engine (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ
	サービス事業		電子書籍の企画制作、モバイル 端末向けサービスの企画・開発 ・運営等	(株)近代科学社 Impress Business Development合同会 社 3、4
その他			出版事業等	(株)近代科学社 Impress Business Development合同会 社 3、4

- (注) 1. 平成22年8月1日付の事業譲渡に伴い、同日付で(株)iメディカルは、(株)メディカルトリビューンより商号変更しております。なお、(株)iメディカルの決算日は、12月31日であります。
2. (株)メディカルトリビューンは、平成22年8月1日付の事業譲渡における譲渡先企業であり、当社が同社株式の20%を取得したことにより持分法適用関連会社となっております。
3. (株)クリエイターズギルドは、平成23年5月12日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
4. Impress Business Development合同会社は、平成23年5月10日に設立し、当第1四半期連結会計期間より連結子会社として、「その他」セグメントに含めております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、経常利益をベースとしております。

（1）業績の状況

（当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況）

当社は、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの子会社株式会社メディカルトリビューン（現株式会社iメディカル）の全事業を譲渡しております。これにより、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間の業績に大きな変動があるため、医療セグメントの業績と同事業を除外した基幹事業の業績につきまして、以下のとおり比較対比しております。

（単位：百万円）

		売上高	経常利益
平成24年3月期 （当第1四半期連結累計期間） （A）	連結合計	2,691	41
	基幹事業	2,691	46
	医療セグメント	-	5
平成23年3月期 （前第1四半期連結累計期間） （B）	連結合計	4,223	309
	基幹事業	2,910	70
	医療セグメント	1,312	238
増減額 （A）-（B）	連結合計	1,532	267
	基幹事業	219	23
	医療セグメント	1,312	244

当第1四半期連結累計期間の基幹事業につきましては、上記医療セグメントの事業譲渡による売上高の減少や、震災の影響による広告収入の減少に加え、前年同期の特殊要因であったパソコン入門書の大型出荷等がなくなったことが影響し、売上高は前年同期に比べ219百万円減少し、2,691百万円となりました。経常利益では、原価抑制や固定費削減などによる収益性の改善はあったものの減収の影響を補えず、前年同期に比べ23百万円減少し、46百万円となりました。また、医療セグメントの事業譲渡の影響により、医療セグメントの業績は、前年同期に比べ売上高で1,312百万円、経常利益で244百万円の減少となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期（4,223百万円）に比べ、1,532百万円減少し、2,691百万円、経常利益では前年同期（309百万円）に比べ、267百万円減少し、41百万円となりました。四半期純利益では、子会社株式売却等による特別利益48百万円（前年同期は48百万円）を計上し、前年同期（102百万円）に比べ36百万円利益が減少し、65百万円の四半期純利益となりました。

（セグメント別の概況）

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等を中心に震災の影響などにより、広告収入が減収となりました。

出版メディアにつきましては、Android搭載スマートフォンの総合情報誌として雑誌「Androider+」（アンドロイダープラス）を創刊、ムックの刊行タイトルの増加などの増収要因はあったものの、前年同期の売上に大きく寄与したマイクロソフト社の新製品「Office2010」の発売に伴うパソコン入門書の刊行などの特殊要因がなかったことが影響し、減収となりました。

ターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。エンタープライズIT専門誌「IT Leaders」の広告もデジタルメディアと同様に広告出稿が減少したことにより、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、震災の影響による広告の減収及び書籍販売の減収が大きく影響し、前年同期（948百万円）比12.3%減の832百万円となりました。

サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECとクライアントからの受託による

販促物等の制作及びその周辺サービスが中心になっております。なお、ソフトウェアのオンライン販売事業については、平成23年7月1日付で事業譲渡しております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、企業向けを中心としたソフトウェアのオンライン販売は減収となりましたが、受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けのプロモーションツールの制作受託の堅調な推移に加え、セミナー等のイベント収入の増加により、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は前年同期（378百万円）比3.0%増の390百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（1,327百万円）比7.9%減の1,222百万円となりました。セグメント利益では、原価の削減効果はありましたが、広告収入及び書籍販売の減少により、前年同期（87百万円）比73.7%減の23百万円の利益となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、ムックの刊行タイトルの増加により販売収入が増加、書籍販売及び楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における楽器店からの登録料収入等が堅調に推移いたしました。また、雑誌読者や音楽プレイヤーを対象としたイベント開催などによる収入も増収に寄与いたしました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（578百万円）比4.2%増の603百万円となりました。セグメント利益では、増収効果により、前年同期（60百万円）比6.9%増の64百万円の利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、ムックの刊行タイトルの増加による販売収入の増加や雑誌広告の増収に加えて、デザイン関連書籍等の既刊書籍の出荷が堅調に推移いたしました。新刊書籍の出荷規模の縮小などにより若干の減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（151百万円）比1.1%減の149百万円となりました。セグメント利益では、人件費等を中心とした固定費の削減などにより収益性は改善し、前年同期（3百万円の損失）に比べ4百万円損失が減少し、1百万円の利益となりました。

医療

医療セグメントにつきましては、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの事業が「連結子会社が営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置付けが変更となったことにより、当第1四半期連結累計期間における同セグメントの売上高は、前年同期（1,312百万円）に比べ、1,312百万円減少いたしました。持分法投資損益を含むセグメント利益では、前年同期（238百万円）に比べ、244百万円利益が減少し5百万円の損失となりました。

山岳・自然

メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、月刊誌「山と溪谷」等の販売が堅調に推移、デジタル雑誌「Hütte」の刊行に伴う制作受託収入等の計上がありました。書籍を中心に刊行タイトルが減少、加えて前年同期の売上に寄与した大型の受託案件等の特殊要因がなかったことが影響し、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（531百万円）比13.0%減の462百万円となりました。原価及び販管費の削減により、セグメント利益は、前年同期（51百万円）比17.0%増の60百万円となりました。

モバイル・サービス

モバイルサービスセグメントは、モバイル端末向けのコンテンツ制作、配信ソリューション及び関連サービスの提供が中心となっております。当第1四半期連結累計期間につきましては、携帯電話向けサービスの会員課金収入及びデジタルコミック配信サイトの運営受託収入が堅調に推移し、「東京IT新聞」の広告収入も増収となりました。

以上により、売上高は、前年同期（173百万円）比11.1%増の192百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の整理や固定費等のコスト削減により、前年同期（10百万円の損失）に比べ11百万円損失が減少し、1百万円の利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、事業構造改革に伴う不採算事業の撤退の影響や子会社株式の売却による連結の範囲変更もあり、売上高は、前年同期（159百万円）比63.8%減の57百万円となりました。セグメント利益では、不採算事業の撤退に伴う固定費等のコスト削減により、前年同期（7百万円の損失）に比べ12百万円損失が減少し、5百万円の利益となりました。

全社

当社は、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズを全社区分に定義しており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社の物流・販売管理に伴う手数料収入をセグメント間取引の売上高として計上し、同経営インフラの運営に係る費用を負担しております。

当第1四半期連結累計期間の全社区分につきましては、売上高は前年同期（398百万円）比16.6%減の332百万円となりましたが、物流コスト等のコスト削減などにより、全社のセグメント利益は前年同期（46百万円の損失）に比べ5百万円損失が減少し、40百万円の損失となりました。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,999百万円、負債が2,050百万円減少いたしました。純資産につきましては、四半期純利益65百万円の計上及びその他の包括利益累計額が12百万円増加し、8,014百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は7,979百万円となり、自己資本比率は62.6%と前連結会計年度末（53.8%）に比べて8.8ポイント増加いたしました。

主な増減は以下のとおりであります。

流動資産 2,614百万円減少

法人税等の納付や満期保有目的債券の新規購入により、現金及び預金が2,100百万円減少、また季節的変動要因により受取手形及び売掛金が834百万円減少したことなどによるものです。

固定資産 615百万円増加

満期保有目的債券の新規購入等により、投資有価証券が606百万円増加したことなどによるものです。

流動負債 1,982百万円減少

前連結会計年度に計上しました医療セグメントの事業譲渡益に対する法人税等を含めた未払法人税等や未払消費税等の納付により1,487百万円減少し、借入金の返済により短期借入金および一年内返済予定の長期借入金が198百万円減少したことなどによるものです。

固定負債 68百万円減少

長期借入金が返済により75百万円減少したことなどによるものです。

純資産 51百万円増加

四半期純利益65百万円のほか、投資先企業の株式評価見直しによりその他有価証券評価差額金が9百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、季節要因による売上債権の回収があったものの、前連結会計年度に計上いたしました医療セグメントの事業譲渡益に対する未払法人税等の納付などにより営業活動で1,067百万円、満期保有目的債券等の有価証券の取得などにより投資活動で759百万円、借入金の返済などにより財務活動で274百万円、それぞれ資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ2,100百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は3,991百万円となりました。

前第1四半期連結累計期間との比較では、医療セグメントの事業譲渡の影響により営業活動では1,907百万円の支出が増加、また、資金の運用として満期保有目的債券を中心に有価証券・投資有価証券の取得が709百万円増加したことにより、投資活動で743百万円の支出が増加、財務活動におきましても、借入金の返済が増加したことなどにより支出が185百万円増加いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間末において獲得した資金は、前年同期に比べ2,829百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は、前年同期末に比べて165百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益、売上債権回収額が減少し、さらに前連結会計年度に計上しました事業譲渡益に対する未払法人税等を納付したことなどにより、前年同期(840百万円の収入)に比べ1,907百万円収入が減少し1,067百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の設備投資等につきましては、投資一巡により48百万円にとどまりました。また、当期はオフィス移転に伴う敷金保証金の差入れによる35百万円の支出に加え、前期に実施した事業譲渡により獲得した資金の運用として、満期保有目的債券の取得などにより709百万円支出し、前年同期(16百万円の支出)に比べ743百万円支出が増加し759百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前年同期(88百万円の支出)に比べ185百万円支出が増加し274百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、医療セグメントの生産及び販売実績が著しく減少いたしました。これは、前第3四半期連結会計期間において、医療セグメントの全事業を譲渡したことに伴い、「連結子会社の営む事業」から「持分法適用会社が営む事業」に位置づけが変更となったことによるものであります。

以上により、医療セグメントにつきましては、生産実績が前年同期比745,106千円、販売実績が前年同期比1,312,822千円減少いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	37,371,500	-	5,341,021	-	1,354,096

(注) 平成23年8月1日付で、資本準備金の額が、1,354,096千円減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,471,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,655,300	356,553	-
単元未満株式	普通株式 245,000	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,553	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	1,471,200	-	1,471,200	3.94
計	-	1,471,200	-	1,471,200	3.94

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は1,471,700株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091,371	3,991,352
受取手形及び売掛金	3,645,410	2,811,194
有価証券	402,479	603,714
商品及び製品	1,056,575	1,140,170
仕掛品	96,027	118,901
繰延税金資産	35,567	35,567
その他	770,488	790,617
返品債権特別勘定	26,300	44,300
貸倒引当金	36,346	26,527
流動資産合計	12,035,273	9,420,690
固定資産		
有形固定資産	175,014	178,928
無形固定資産		
のれん	2,634	2,238
ソフトウェア	265,699	243,416
ソフトウェア仮勘定	6,801	5,676
その他	15,063	14,772
無形固定資産合計	290,199	266,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903,567	2,510,422
その他	341,172	369,648
貸倒引当金	810	810
投資その他の資産合計	2,243,929	2,879,260
固定資産合計	2,709,144	3,324,294
資産合計	14,744,417	12,744,984
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,539,479	1,348,066
短期借入金	900,098	750,200
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	353,900	304,900
未払法人税等	1,353,127	55,230
賞与引当金	213,146	46,699
役員賞与引当金	9,150	-
返品調整引当金	232,346	199,906
災害損失引当金	54,395	53,756
その他	979,772	894,332
流動負債合計	5,699,416	3,717,092
固定負債		
社債	104,000	104,000
長期借入金	276,700	201,300
退職給付引当金	631,253	631,973
その他	69,453	75,781
固定負債合計	1,081,406	1,013,055
負債合計	6,780,822	4,730,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	2,627,068	2,587,916
自己株式	418,675	418,726
株主資本合計	7,839,894	7,878,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,894	108,048
為替換算調整勘定	10,647	7,703
その他の包括利益累計額合計	88,246	100,344
新株予約権	29,561	29,313
少数株主持分	5,891	6,183
純資産合計	7,963,594	8,014,837
負債純資産合計	14,744,417	12,744,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,223,783	2,691,768
売上原価	2,533,778	1,688,069
売上総利益	1,690,005	1,003,698
返品調整引当金戻入額	-	14,439
返品調整引当金繰入額	1,684	-
差引売上総利益	1,688,321	1,018,138
販売費及び一般管理費	1,351,831	980,712
営業利益	336,489	37,425
営業外収益		
受取利息	726	3,473
受取配当金	1,204	2,786
貸倒引当金戻入額	-	8,715
その他	5,668	4,362
営業外収益合計	7,600	19,338
営業外費用		
支払利息	6,402	5,000
持分法による投資損失	18,066	5,596
為替差損	7,697	4,080
その他	2,688	336
営業外費用合計	34,853	15,013
経常利益	309,236	41,750
特別利益		
投資有価証券売却益	22,283	35,094
貸倒引当金戻入額	6,208	-
新株予約権戻入益	13,619	247
持分変動利益	-	12,742
その他	6,859	-
特別利益合計	48,970	48,084
特別損失		
投資有価証券評価損	4,201	-
固定資産除却損	8,023	61
事務所移転費用	22,522	-
事業構造改革費	29,260	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
特別損失合計	84,068	61
税金等調整前四半期純利益	274,138	89,773
法人税等	145,421	23,829
少数株主損益調整前四半期純利益	128,717	65,943
少数株主利益	26,523	725
四半期純利益	102,194	65,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,717	65,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,061	9,159
為替換算調整勘定	398	2,944
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	24,459	12,097
四半期包括利益	153,176	78,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,562	77,315
少数株主に係る四半期包括利益	26,614	725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274,138	89,773
減価償却費	68,725	51,075
商標権償却	27,770	-
のれん償却額	45,684	395
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,170	4,322
賞与引当金の増減額(は減少)	38,932	164,394
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	9,150
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,215	32,439
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	4,900	18,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,209	9,136
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	639
受取利息及び受取配当金	1,931	6,259
支払利息	6,402	5,000
為替差損益(は益)	7,090	3,536
持分法による投資損益(は益)	18,066	5,596
投資有価証券売却損益(は益)	22,283	35,094
投資有価証券評価損益(は益)	4,201	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,060	-
売上債権の増減額(は増加)	879,939	799,571
たな卸資産の増減額(は増加)	82,899	107,469
仕入債務の増減額(は減少)	181,749	193,952
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,393	-
未払消費税等の増減額(は減少)	11,392	185,386
その他	64,190	4,419
小計	1,054,991	237,767
利息及び配当金の受取額	2,570	7,322
利息の支払額	6,500	4,577
法人税等の支払額	210,594	1,307,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,467	1,067,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	202,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28,399
投資有価証券の取得による支出	90	507,158
投資有価証券の売却による収入	39,783	-
有形固定資産の取得による支出	42,556	29,305
無形固定資産の取得による支出	33,367	19,188
貸付金の回収による収入	20,188	6,135
貸付けによる支出	-	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	122	61
敷金及び保証金の差入による支出	236	35,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,156	759,532

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	149,898
長期借入金の返済による支出	88,307	124,400
自己株式の取得による支出	64	50
その他	32	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,403	274,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,695	991
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	729,211	2,100,019
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,574	6,091,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,156,786	3,991,352

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年5月10日付で、Impress Business Development合同会社を設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当該合同会社を連結の範囲に含めております。 (株)クリエイターズギルドは、平成23年5月12日付で株式を譲渡し、議決権の所有割合が減少したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	(株)編集工学研究所は、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高は、75,385千円であります。	受取手形割引高は、78,746千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル・ サービス	計			
売上高	1,327,440	578,755	151,194	1,312,822	531,625	173,557	4,075,395	159,420	(11,032)	4,223,783
セグメント利益又はセグメント損失	87,496	60,511	(3,504)	238,864	51,691	(10,393)	424,665	(7,045)	(108,383)	309,236

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 108,383千円には、事業セグメント以外の売上高9,426千円、セグメント間取引消去20,459千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 95,638千円、その他調整額 1,711千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	IT	音楽	デザイン	医療	山岳・自然	モバイル・ サービス	計			
売上高	1,222,189	603,196	149,511	-	462,325	192,818	2,630,041	57,717	4,008	2,691,768
セグメント利益又はセグメント損失	23,049	64,708	1,378	(5,138)	60,455	1,205	145,658	5,166	(109,073)	41,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・受託制作・デジタルコンテンツ販売及び配信受託事業等が含まれております。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額の差異の内容

セグメント利益の調整額 109,073千円には、事業セグメント以外の売上高19,666千円、セグメント間取引消去15,658千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 123,834千円、その他調整額10,751千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円85銭	1円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	102,194	65,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	102,194	65,217
普通株式の期中平均株式数(株)	35,902,607	35,900,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 資本準備金の額の減少

当社は、平成23年6月25日開催の定時株主総会において、以下のとおり、資本準備金の額の減少について承認決議され、平成23年8月1日付で効力が発生し、資本準備金の額が減少しております。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少するものであります。

(2) 資本準備金の減少の方法及び減少する資本準備金の額

平成23年3月31日現在の当社資本準備金の総額1,354,096千円減少して0円とし、その同額をその他資本剰余金に振替えることといたします。

よって、当該減少額による株主資本の総額に変動はありません。

(3) 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成23年5月19日
株主総会決議日 平成23年6月25日
公告 平成23年6月27日
債権者異議申述最終期日 平成23年7月27日
効力発生日 平成23年8月1日

2. 特別利益の発生

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において、経営資源をメディア事業に集中するため、ITセグメントに含まれる当社子会社が運営するソフトウェアのオンライン販売事業を、株式会社NDSに譲渡することを決議し、平成23年7月1日付で同事業を譲渡いたしました。これにより翌第2四半期連結会計期間以降、50百万円の特別利益が発生する見込みです。

なお、譲渡した事業に係る資産及び負債の簿価は僅少であり、譲渡対価につきましては、現金にて決済する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 8月12日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大田原 吉隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島村 哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。